

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産経営課	齋藤 周二朗
施策名	5 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	62,421

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
「漁業」を職業選択の一つとして広め、新規就業を増やすために、SNSで漁業の魅力を発信しながら、学習会や漁業体験により漁業への理解を深めていきます。また、市町や関係団体、地元受入組織と協力し、就業希望者をスムーズに受け入れ定着させる体制を強化します。		i)小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ ii)水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施 iii)就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	新規漁業就業者数(人)	目標値①	/	190人	200人	200人	210人	210人		210人 (R7)
		実績値②	183人 (H30)	192人	203人	/	/	/		進捗状況
達成率②/①		/	101%	101%	/	/	/	順調		
									「ながさき漁業伝習所」によるHP、YouTube、SNS、バナー広告を活用した漁業就業に関する支援制度、漁業の魅力、漁業者の暮らしぶりなどの発信を行うとともに、移住部局等と連携した移住相談会や就業支援フェアへの出展など就業支援と呼び込み活動を推進した。 加えて、令和4年度には漁業への就業を希望する57人に対し就業前の漁業技術研修を支援した。情報発信から就業、定着まで、切れ目ない支援制度により新規漁業就業者の確保・育成を図った結果、令和4年度は203人の新規漁業就業者を確保した。 新規就業者の内訳:I・Jターン45人、Uターン12人、地元146人(うち漁家子弟38人)	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率		
				R4実績								R4目標
事業実施の根拠法令条項				事業実施の根拠法令条項			主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	令和4年度事業の実施状況(令和5年度新規・補正事業は事業内容)								
所管課(室)名				事業対象								
取組項目 i ii iii	○	1	ひとが創る持続可能な漁村推進事業	53,359	26,550	19,475	漁村の暮らしや漁業の魅力を生かして漁村が自ら発信していく仕組みを構築するとともに、漁村の担い手となる新規漁業就業者の受入れから技術習得、就業・独立、定着・安定まで、スムーズで切れ目ない支援体制を整備し、漁村を生活の場として定住し、暮らし続けることができる漁村づくりを推進した。	【活動指標】	7	8	114%	●事業の成果 ・6地区において漁村の人口分析と人口維持に必要となる加入人数シミュレーションなどを行い、住民が主体となる協議などが開始された。 ・漁業就業希望者への情報発信、相談を行うとともに、漁業就業希望者57人への技術研修を支援したことで、将来の新規就業者増加への寄与が期待できる。 ●事業群の目標達成への寄与 ・令和4年度の新規就業者203人のうち22人が漁業技術研修支援を活用して着業しており、新規就業者の増に寄与した。
				56,555	30,155	18,367		活動開始地区数(地区)	7	6	85%	
				/	/	/		【成果指標】	57	69	121%	
			(R4終了)R3-4	-	-	漁村へ移住してきた新規漁業就業者数(人)		62	57	91%		
			水産経営課	-	-	-	漁業者、漁協、市町					

取組項目 i ii iii	○	2	漁業と漁村を支える人づくり事業	/	/	/	漁業や漁村の魅力とイベントを各種メディアを通じて発信するとともに、就業支援フェアの開催などにより、県内外からの漁業就業希望者の呼び込みと、漁業と漁村を支える新規漁業就業希望者の受入れと技術習得により、就業までスムーズで切れ目のない支援体制を整備するとともに、漁村を生活の場として定着し、暮らし続けることができる漁村づくりを推進する。	【活動指標】	/	/	/	-
			(R5新規)R5-7	99,870	47,381	16,975		漁業就業希望者との面談、相談件数(人)	159			
			水産経営課	-	-	-		漁業者、漁協、市町	【成果指標】	/	/	
取組項目 i ii iii		3	新規漁業就業業者定着支援事業	/	/	/	移住してきた新規漁業就業業者の離職防止を図るために、漁業経費支援及び漁業技術向上に向けた研修に加え、漁業種類の転換・多角化などによる経営強化に取り組む者の研修支援を行う。	【活動指標】	/	/	/	-
			(R5新規)R5-7	15,618	7,809	2,315		操業経費支援数(件)	28			
			水産経営課	-	-	-		漁業者、漁協、市町	【成果指標】	/	/	
取組項目 i ii		4	漁村グループ活動支援事業費	2,648	2,648	17,917	新型コロナウイルスによる影響で制限がある中、資材費や燃料費の高騰などの課題の解決に向け、所得の向上に向けたクエの畜養や観光漁業に関する先進地視察研修、藻類養殖に関する講習会など、各地域のニーズに応じた新しい知識や技術の導入及び普及に関する活動支援を行った。また、各地域の特色を生かした先進的な取組を整理し、県域または全国大会での発表や、その参加経験を通じて漁青連、女性連等の組織活動及び個々の漁業経営の意欲向上につながる活動を支援した。	【活動指標】	7	3	42%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、目標7地区に対して、5地区での開催となった。資源管理、赤潮対策、鮮度保持等、地元ニーズに合わせた学習会の開催により、様々な知識の習得が図られ、地域漁業経営の安定化に寄与した。 ・青年部や女性部活動についても、感染症の影響はあったものの、Webでの開催などにより、目標7件に対して実績は7件となった。県域または全国レベルの各種報告会における代表としての発表経験により、参加した漁業者や他地域の活動組織との情報交換・交流を通じて、地元の組織活動や個々の漁業経営に関する意欲喚起が図られた。
				4,878	4,878	16,071		学習会開催地域数(地区)	7	5	71%	
				5,483	5,483	16,204		【成果指標】	7	2	28%	
			H17-	-	-	-		青年部・女性部活動の成果・意見発表、意見交流件数(件)	7	7	100%	
			水産経営課	-	-	-		長崎県漁業青壮年部連合会、長崎県漁協女性部連合会、漁業士会	7			
取組項目 ii		5	ながさき水産業大賞	1,274	1,274	4,674	地域の特色を活かした先進的な漁業活動を展開し、成果を上げている漁業者や漁業組織を表彰した。	【活動指標】	12	12	100%	●事業の成果 ・表彰式を契機として、受賞者の経営強化意欲の向上を図るとともに、県民の水産業に対する理解が深まった。
				988	988	5,357		応募件数(件)	12	13	108%	
				1,175	1,175	5,401		【成果指標】	9	9	100%	
			H21-	-	-	-		表彰件数(件)	9	9	100%	
			水産経営課	-	-	-		漁業者、水産加工業者、漁業関係団体	9			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度は少年水産教室を95回開催し、延2,245人が参加した。うち料理教室は71回で、延1,496人が参加した。コロナ禍で料理教室等の開催は行いづらいつらいつら中ではあったが、前年度より制限が緩和されたことなどから、昨年度より開催回数が15回、参加者数が534人増加した。 令和5年5月にコロナの制限が大きく緩和されたことから、コロナ禍での開催に向けて作成した魚の捌き方などの動画も用いた水産教室の開催など、今後も水産業への親しみや理解を深める体験及び学習の機会を確保するため、使用教材や開催方法の工夫が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 コロナによる制限下において、料理教室の代わりに講話、魚の捌き方や操業の動画作成・視聴など、新たな方法で実施することに加え、料理教室においては感染対策を講じながら実施しており、地元の水産業に対する理解を深めるきっかけとなってきた。 今後は作成した教材やコロナ禍で工夫してきた開催方法も用いながら継続して実施する。</p>
<p>ii 水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 上記の水産教室のほか、水産加工体験や漁業の操業見学・体験、種苗放流を実施したほか、ながさき水産業大賞の表彰(応募13件、表彰9件)により、先進的な活動で成果を上げている受賞者の取組を広く周知し、県内漁業者の経営強化意欲を助長するとともに、県民の水産業に対する理解の深化が図られた。 また、高校生の就業前研修として県内3校から39人を漁家へ短期派遣し、漁業体験の機会を提供した。令和2年度の研修に参加した長崎鶴洋高校の2年生30人のうち2人(7%)が卒業後漁業に就業するなど、直接的な担い手確保につながっているが、県内の高卒全体の漁業就業は1%程度であり依然として少ない状況であるため、令和5年度は「ながさき漁業伝習所」の特設サイトを用いた情報発信を行うが、今後も県内外の若者へさらなる魅力発信が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 水産教室やながさき水産業大賞を通じ、県内水産業への理解を深めるための取組を継続するとともに、県内外の高校生を対象とした就業前研修を推進し、高校生の漁業就業促進を強化する。 また、「ながさき漁業伝習所」特設サイトやバナー広告を用いた情報発信、SNSや漁業就業促進パンフレット等の媒体を活用した若年層への魅力発信を強化する。</p>
<p>iii 就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 漁業就業希望者への情報発信、呼び込みのため漁業就業支援フェアや移住相談会等へ8回参加し、延128人と面談を行ったほか、電話・オンライン等での対応を22件行った。また、漁業就業を目指した技術習得のため、国の研修制度を活用して29人、市町と連携した県の研修制度を活用して57人の技術習得研修を支援した。さらに、漁業種類の転換や多角化による経営安定を支援するため1人の定着支援研修を実施した。その結果、県内の新規就業者は増加傾向ではあるものの、移住者の定着率が比較的低い状況にあるため、引き続き、就業希望者への情報発信、呼び込みから技術習得、就業まで切れ目ない支援体制の維持するとともに、受入地域での移住者へのサポート体制の強化が必要である。 また、コロナによる制限が緩和され、リアルでの相談会の来場者数が増加傾向となったことで、相談件数が36件増加した。 令和5年度は「ながさき漁業伝習所」特設サイトやバナー広告を用いた就業情報の発信を行うが、引き続き、就業希望者への効果的な情報発信、周知方法の工夫が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 コロナによる規制が緩和されたため、リアルでの就業支援フェアや相談会の開催を進めるとともに、遠方からの相談希望者に対してはオンラインの活用を行う。また、就業希望者への効果的な情報発信、周知方法の検討も必要であることから、「ながさき移住ナビ」などと連携してWebサイトを用いた就業情報の発信を行うことで情報を受け取る相手の範囲を広げるとともに、地域づくり推進課が行う移住相談会などとの連携を行う。 新規就業者の確保は集落対策としても重要であることから、漁村づくりの取組と連動して新規就業者の受入、フォロー体制の整備・構築を推進し安心して漁業就業を目指すことができる体制づくりに取り組む必要がある。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」と、見直しがしない場合は「―」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性			
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分	
			所管課(室)名					
取組項目 i ii	○	2	漁業と漁村を支える人づくり事業	R5新規	④⑧	新規就業者確保に向け、情報発信の方法と県主催の水産業就業支援フェアの開催方法の見直しを行う。 また、市町の水産担当部署に加え移住担当部署との連携を強化することで、漁業就業に向けた支援のみならず、移住希望者への支援を進める。	改善	
			(R5新規)R5-7					
			水産経営課					
		3	新規漁業就業者定着支援事業	R5新規	④⑧	新規漁業就業者の定着支援制度は、令和5年度から開始することから、漁協や就業希望者などへ説明するとともに、市町の水産担当部署と連携して制度の周知を図る。	改善	
								(R5新規)R5-7
								水産経営課
	4	漁村グループ活動支援事業費	コロナ禍における地域の課題解決に向けて、鮮度保持に関する講習会や漁協が行う観光漁業の視察研修など、内容の見直しを行なった。	②	漁業者の高齢化と減少が進行しており、資材費や燃油の高騰により漁家経営が影響を受けていることから、漁村地域の活性化と漁家所得の向上に加え、将来の漁業の担い手育成の必要性は増しており、漁村で活躍する青壮年部・女性部の資質向上などは今後も必要である。そのため、必要となる内容に絞ったうえで事業の見直しを行う。	改善		
							H17-	
							水産経営課	
取組項目 ii		5	ながさき水産業大賞	部門ごとに個人・経営体もしくは団体・地域と応募者の制限を設けていることから、幅広い取り組みを対象とするための部門見直しを検討し、令和5年度に見直しを行うこととした。 また、メディアやSNS等を用いて、水産業の魅力発信、県民の漁業への理解を深めるために情報発信を行う。	②	コロナ禍で漁協青壮年部や女性部の総会が書面開催になるなどしたため、漁業者へ直接に本行事の実施を知らせる機会が減少していたことから、漁業者が集まる機会を利用したPRを図る。	改善	
								H21-
								水産経営課

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点